

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

VI 権利闘争

5 反合理化、権利確立をめざす集会

国民春闘共闘「反合理化・権利確立全国討論集会」

八〇年六月、衆参同時選挙における自民党圧勝による「政治の反動化」、八〇年夏ごろからの景気のかげり、強まる合理化攻勢を背景に、八一年二月二六～二七日、国民春闘共闘会議・反合権利共闘会議主催「反合理化・権利確立全国討論集会」が熱海でおこなわれ、全国から約二五〇名が参加した。この集会の基調報告は、つぎの項目よりなりたっていた。

【基調報告・目次】

- 一 情勢のあらまし
- 二 反合理化、権利確立の闘いの推進
- 三 スト権奪還・労働基本権回復の闘いの官民一体での推進
- 四 東京地裁労働部・古館糾弾運動の強化拡大
- 五 組合活動の自由の強化(協約専門委員会)
- 六 総評弁護団の「労働組合の権利宣言」(第一次案)の討議について
- 七 刑法、監獄法、少年法改悪に対する闘い

集会は、第一日・全体会議のあと、第二日は三つの分科会に分かれ、討論がおこなわれた。すなわち、第一分科会「スト権奪還、労働基本権回復の闘い」、第二分科会「合理化攻撃、組織攻撃に対する闘い」、第三分科会「職場の権利侵害、不当労働行為に対する闘い」の三つである。とくに第三分科会に関連して、民間の各組合からは、「経営者は組合つぶしの権利を公言している」(全港湾)、「裁判で勝っても実効確保はされない」(全金)など、ふえつづける不当労働行為の実態がつつぎに報告され、「指名解雇後、職場ではすさまじい労働強化・権利侵害が進んでいる」(全印総連細川、全造船玉島)といった状況が明らかにされた。

これにたいして、展望をきりひらくたたかいの方向性として、(1)「第二組合に対しても、同様の攻撃がかけられている。この要求をいかにほり起すかが問題」(全金プリンス、北辰電機)と、(2)分裂から統一への組織化、県評を軸とした県民ぐるみのたたかいの拡大(全造船佐伯、徳島)、(3)兵器生産反対と結合した指名解雇撤回のたたかい(全造船玉島)などが提起され、(4)また、労働者の団結の重要な環として、臨時工の組織化(アサヒガラス臨時工争議団、小学館臨労)などの報告がおこなわれた。

総評「反合理化、権利闘争の再構築をめざす分裂組合全国交流集会」

組織分裂下にあつてたたかいつづける全国各地の分裂組合の経験を交流し、今後の運動方向を探るため、総評争議対策委員会は八一年六月四、五の両日、「反合理化、権利闘争の再構築をめざす分裂組合全国交流集会」をひらいた。集会には二七単産、一一県評から約二〇〇人が参加した。

集会では、内山光雄総評副事務局長(争対委員長)のあいさつにつづいて秋山争対事務局長が基調報告。「低成長下の産業再編合理化と政治・司法反動に抗して、労働組合の統一要求と統一行動を積み重ね、組織統一をかちとる条件をつくりだすことが重要である」と提起した。ついで、分裂以来二六年ぶりに過半数を組織した私鉄中国広島電鉄支部をはじめ、全造船玉島分会、合化労連積水化学労組、全電力本部、全国金属本部、国公労連、全建労などが特別報告。第二日目には宮里邦雄弁護士が「複数組合併存下における権利闘争」について講演した。これらを受けて、各組合代表がみずからの闘争経験に立ちつつ、問題点と今後の方向について活発に発言。最後に本部側がつぎのように集約、たたかいの強化を誓い合った。

集会の集約=(1)分裂攻撃は日本の組合活動の弱点をついた資本の攻撃であり、今後もひきつづきかけられよう。(2)官公労ではそれは国労、動労にたいする二〇二億円損賠攻撃に端的に現われている。(3)分裂から統一をめざすたたかいは五年、一〇年かかる。第一組合は企業内で少数であっても職場の労働者全体の要求の組織化をはかり運動の影響力をひろめていく。(4)そのなかで労働者と組合を産業別運動に獲得していく。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
